

# コロナ禍でネット中心に伸びる積立を検証!

～投信協会「つみけん」、金融庁「モニタリング結果」に示される  
長期・分散・積立の重要性、その効果を常日頃から伝える事の重要性～

三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治  
窪田 真美

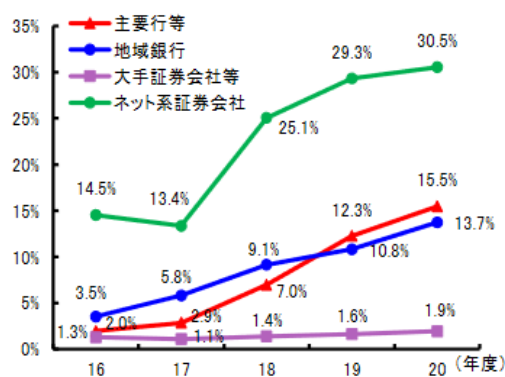
※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

## ●投信協会「つみけん」、金融庁「モニタリング結果」に示される 長期・分散・積立の重要性、その効果を常日頃から伝える事の重要性

2021年6月30日に日本の投資信託協会・松谷会長が「『人々の資産形成と持続可能な社会の発展』という資産運用業の大きな社会的使命を果たすため、微力ではございますが、横川副会長、中野副会長、並びに杉江副会長の全面的な協力を得て、業界一丸となって全力で取り組む所存です。」と言った(URLは後述[参考ホームページ]①参照)。発言には「すべての人に世界の成長を届ける研究会～“長期・分散・積立”による資産形成を実際の行動に～(通称:つみけん)」の言及もあり、少し前の6月9日に「つみけんサイト」開設もしており(URLは後述[参考ホームページ]①参照)、投信協会の長期・分散・積立による資産形成への並々ならぬ思いが感じられる。

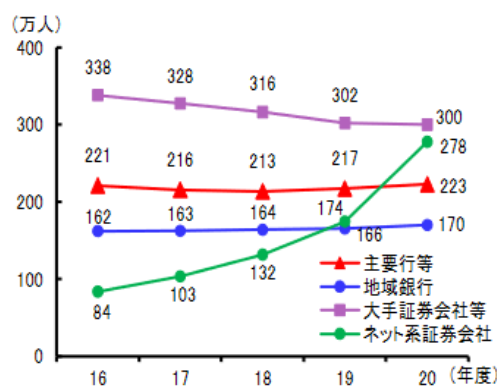
2021年6月30日には日本の金融庁が「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について」を公表している(URLは後述[参考ホームページ]①参照)。**積立がネット系証券会社を中心に伸び**(概要1頁下記グラフ左)、「**積立投資信託の保有顧客数及び積立投資信託の販売額とも増加傾向であり、投信販売全体の1～3割を占めるまでになっている。**」と出ている(概要1頁)。尚、**ネット系証券の投信保有顧客数は2020年度に278万人と前年度から1.6倍に増加、主要行(223万人)や地銀(170万人)を超えている**(下記グラフ右)。

投資信託の販売額に占める積立投資信託  
販売額の割合の推移



(注1)有効回答が得られた主要行等8行、地域銀行25行、大手証券会社等8社(20年度は経営統合により7社)、ネット系証券会社5社を累計  
(注2)年間の積立金額は、(当年度9月の積立金額+当年度3月の積立金額)×6で算出  
(注3)銀行における投資信託全体の販売額は自行販売ベース  
(資料)金融庁

投資信託保有顧客数の推移



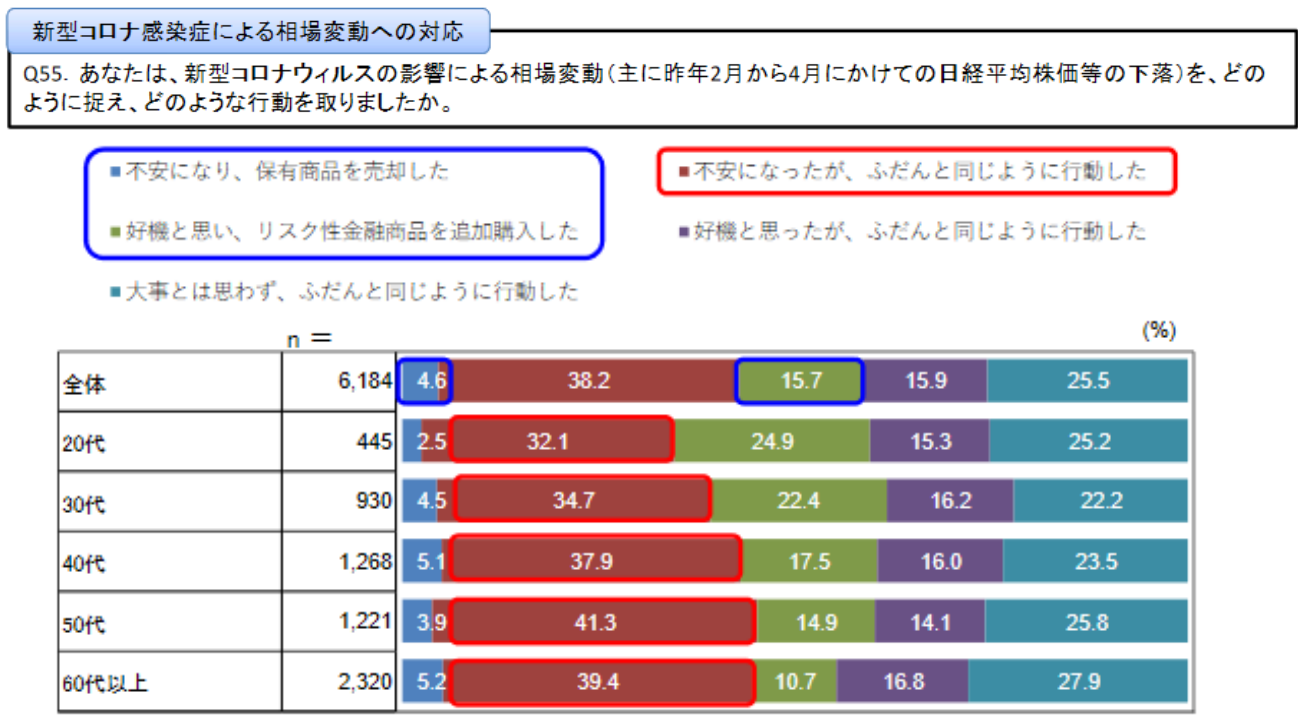
(注1)主要行等9行、地域銀行26行、大手証券会社等8社(20年度は経営統合により7社)ネット系証券会社4社を累計  
(注2)銀行の投資信託保有顧客数は、自行販売ベース  
(注3)対象は、各年度末時点で残高のある個人顧客  
(資料)金融庁

(出所:金融庁「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について(令和2事務年度)」)

同モニタリング結果には「**ネット系証券会社が、若年層や初心者を中心に顧客数を伸ばしており、大手証券会社等にも迫る勢い**」(概要1頁)、「(ネット系証券会社で)2020年以降に顧客数が大きく伸びている要因としては、緊急事態宣言等による外出制限、リモート環境の進展という事情が影響していると考えられる。」(本文6頁)と出ている。

ちなみに投信のネット取引は 2021 年 3 月末までの半年間に過去最高、若い世代のネット(含むスマホ)取引も増加傾向だ(2021 年 6 月 14 日付投信調査コラムその 335 参照～URL は後述[参考ホームページ]②参照)。

同モニタリング結果には、金融庁が金融機関の顧客を対象に 2021 年 1 月に実施した「リスク性金融商品販売に係る意識調査結果」も盛り込まれている(対象は全国 20 歳以上の個人 9829 人～URL は後述[参考ホームページ]①参照)。そこで注目は、**新型コロナウイルスによる市場急落に関する意識**である。相場変動をどのように捉え、どのような行動を取ったか、との問いに対して、最も回答を集めたのが、いずれの年代においても「**不安になったが、ふだんと同じように行動した**」だった(下記グラフの赤枠)。一方、「**保有商品の売却や商品の追加購入など、ふだんとは異なる行動をした**」との回答は、全体では 2 割程度だった(下記グラフの青枠)。「**不安になり、保有商品を売却した**」は全体では 4.6%、年代別に高い順に、60 代以上 5.2%、40 代 5.1%、30 代 4.5%、50 代 3.9%、20 代 2.5%となっている。



(出所: 2021 年 6 月 30 日付金融庁「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果」)

また、「**新型コロナウイルスの影響による相場変動の際、金融機関からどのようなフォローアップを受けたか**」という問いに対して、約 7 割が「**フォローアップはなかった**」と回答した。これらの結果から、金融庁は、商品販売後の販売会社によるフォローアップについて、「**新型コロナウイルスによる市場変動時のフォローアップの中で、長期分散投資の効果や必要性を説明する取組は一部にとどまった。**」(概要 2 頁)と指摘、「**顧客は、顧客意識調査でも示されたとおり、市場変動時に、資産運用に漠然とした不安を感じて、明確な資金使途がなくとも運用資産を売却してしまうことがある。長期分散投資の効果や必要性を常日頃から伝えることは、安定的な資産形成に有効に寄与すると考えられる。**」(本文 27 頁)と述べている(下線は筆者)。

当コラムでは、日本で NISA が始まる前年、2013 年 2 月 8 日付日本版 ISA の道 その 2 から、継続して積立投資のリスク/リターンについてベンチマーク別に検証してきた(URL は後述[参考ホームページ]②参照)。2020 年 3 月にかけて大きく市場が下落したコロナショック中での積立投資の結果については、2020 年 4 月 16 日付日本版 ISA の道 その 302「**コロナショックで市場が急変動! こういう時こそ積立金額を増やし、慌てないで継続を!!**」(URL は後述[参考ホームページ]②参照)で取り上げている。市場は回復してきたものの、新型コロナウイルスの変異株により、感染症の流行が拡大するリスクも懸念される。そこで今回はウィズコロナ下の最新 2021 年 6 月末まで積立を行った場合の結果について見る。

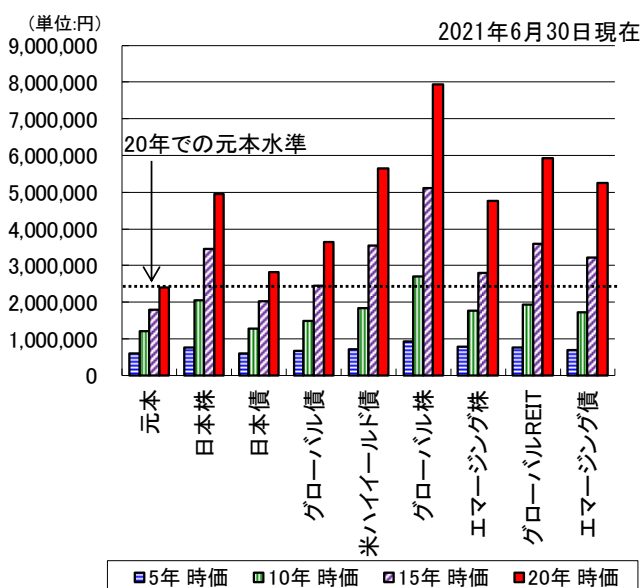
## NISA で多用される投信ベンチマークを期間・開始時・終了時(出口)を変え検証

NISA で使われる事が多い投信ベンチマークについて、投資期間・積立開始時期・積立終了(出口)時期を変えて、多種多様な検証をする。投資の未経験者のみならず、既存の投信投資家で積立にシフトしようとする(した)人、つみたて NISA の投資家はもちろん、一般 NISA 等の投資家も積立投資が出来る。一般 NISA 等で積立投資を行う場合、商品が限定されておらず、(つみたて NISA に比べ)自由度の高い投資が可能である為、こうした検証は特に参考になると思われる。

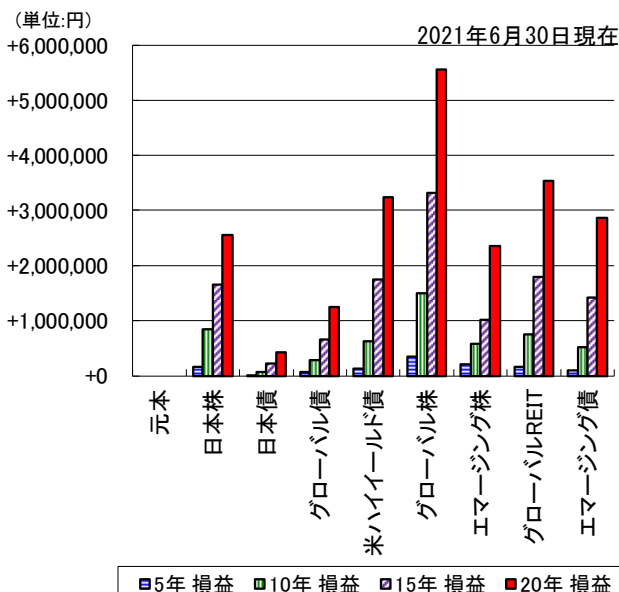
毎月 1 万円ずつ積立投資をしていたら、今いくらになっているのか、まず 2021 年 6 月末までの投資期間 5 年、10 年、15 年、20 年の元本とリターン(損益)が下記のグラフである。グラフの左が時価、右が損益である(\*手数料等は考慮せず)。

### 投資期間 5 年・10 年・15 年・20 年

2021年6月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **時価** \*左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



2021年6月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の現在の **損益** \*左から投資期間 5年・10年・15年・20年。

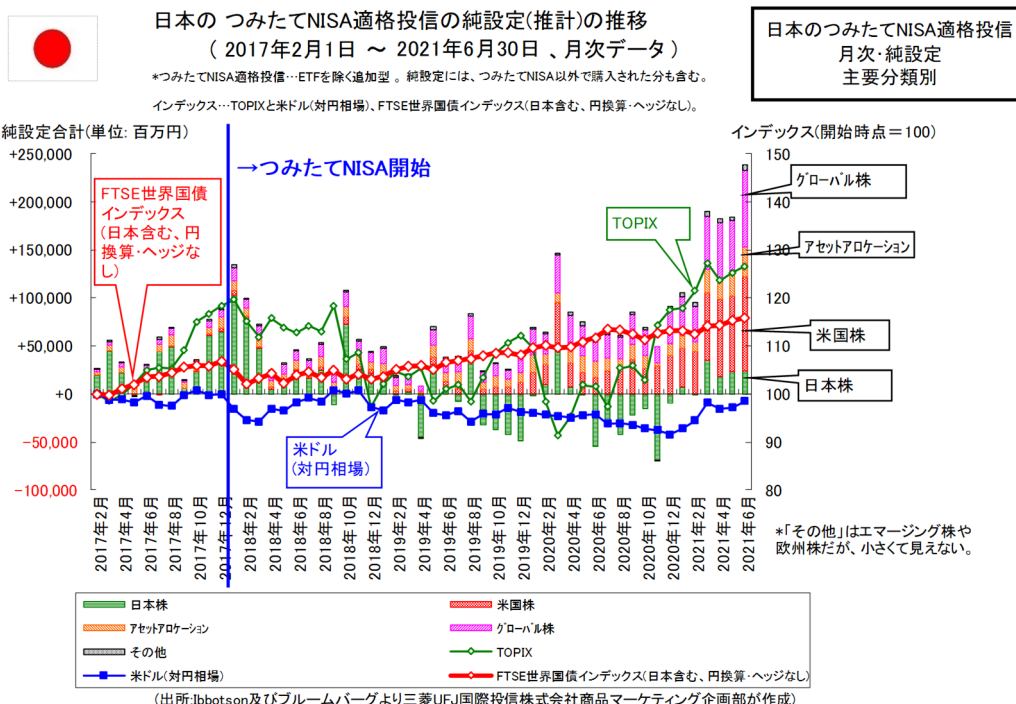


(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

(出所:ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

\*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを、当コラムで2013年2月8日付日本版ISAの道その2から継続して使用している(以下同じ)。

**5年、10年、15年、20年、いずれの資産もプラスのリターンとなり、グローバル株(日本を除く先進国)のリターンが最も良かった。「つみたてNISA」適格投信フローにおいて、2021年は米国株ファンドとグローバル株ファンドが主導する純流入が続いているが、合理的な投資と言えます。**



(出所:ibbotson及びブルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

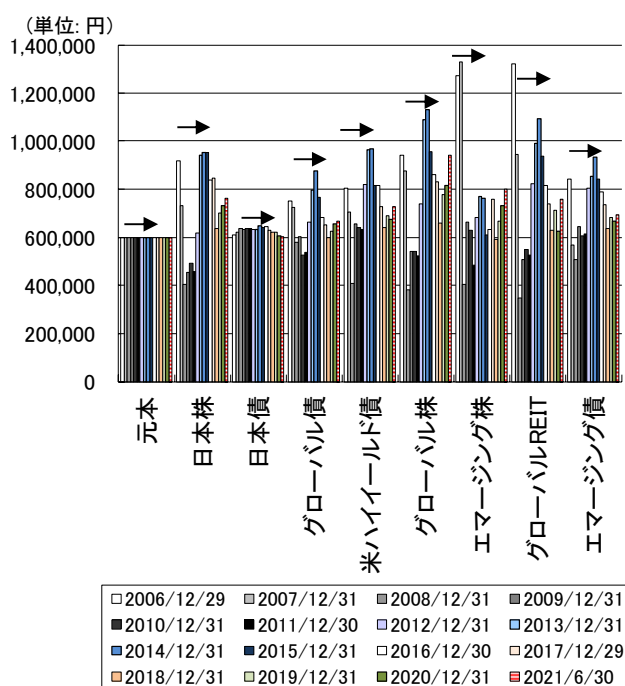
積立投資は一括投資の様な「投資時期と終了時期の2時点での市場次第」と言うリスクは軽減されるが、「終了時期の市場次第」と言うリスクがある(\*積立期間中に市場価額が上がり平均投資単価が高くなる場合もある)。そこで積立の終了時を2006年～2020年の各年末、2021年6月末として検証する。

まずは投資期間5年である。新型コロナウイルス感染症による市場急落時の2020年3月末までの5年では、日本債とグローバル債を除く資産は損失だったが、それらの資産も最新2021年6月末は利益であり、2020年末より利益を増やしている。グローバルREITや、グローバル株・日本株について、リーマン・ショック(2008年9月)後2008年末から2011年末まで損失が続いている。ただ2012年末に回復、2014年末にかけ利益が急拡大している。2020年3月末までの積立結果については、2020年4月16日付日本版ISAの道その302参照(URLは後述[参考ホームページ]②)。

5年の積立では期間によっては損失となる事がある。より長期ではどうか。

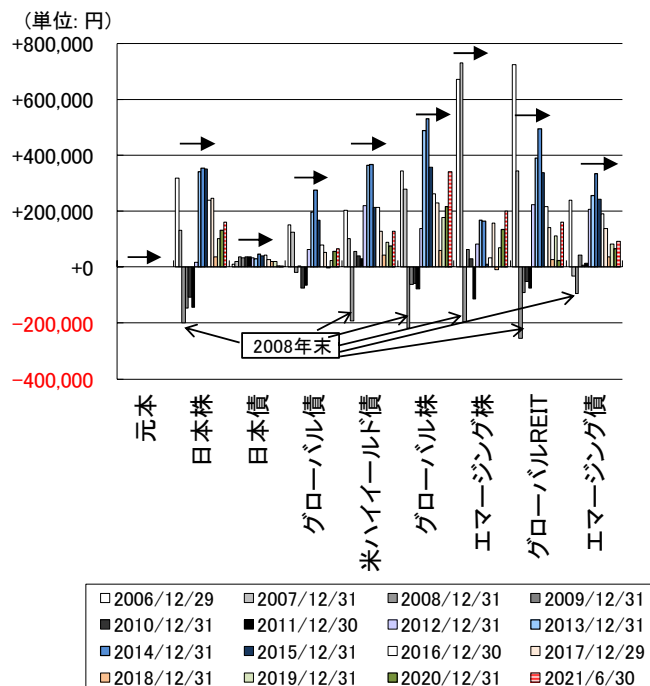
### 投資期間5年

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価  
\*左から2006年～2020年の各年末、2021年は6月末。



(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益  
\*左から2006年～2020年の各年末、2021年は6月末。

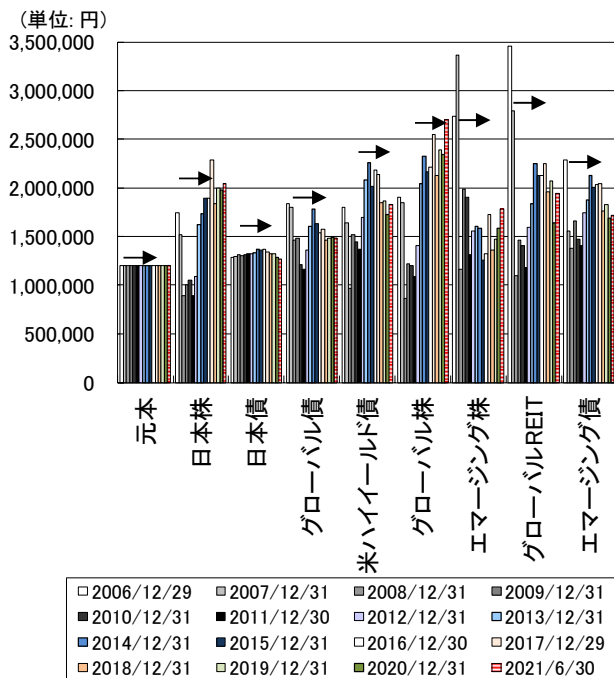


(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

投資期間10年は次頁グラフの通り、投資期間5年に比べ総じて黒字化している。グローバルREITとグローバル株は、投資期間5年では2008年末から2011年末まで損失だったが、10年では、2008年末と2011年末だけで損失である。エマージング株は5年で2008年末・2011年末・2018年末いずれも損失だったが、10年では2008年末のみ損失となっている。総じて損失となる年が減り損失額も小さくなっている。ただ、日本株は2008年末から2012年末まで損失であり、投資期間5年より損失年が増えている。

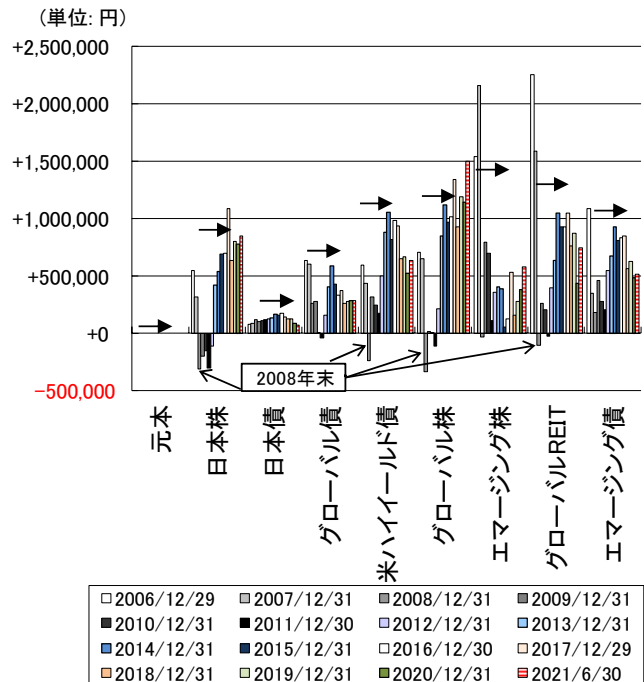
### 投資期間 10年

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の **時価**  
 \*左から2006年～2020年の各年末、2021年は6月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の **損益**  
 \*左から2006年～2020年の各年末、2021年は6月末。

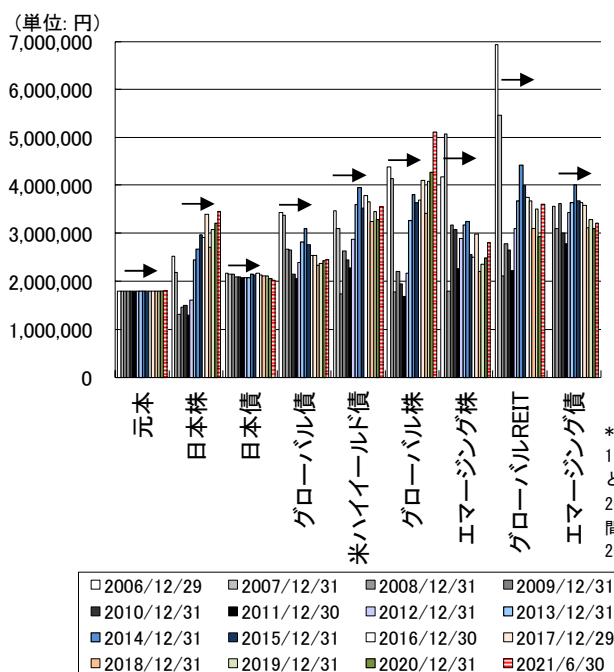


(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

そして**投資期間 15年**と**20年**で、**黒字化がより鮮明となる**。下記及び次頁グラフだが、大半が**いずれの時点でも利益**、もしくは、**見えにくい程度の損失にとどまる**。**2012年末までマイナスだった日本株は2013年に黒字化する**。**2018年末から2021年6月末にかけて利益が拡大している**。**リーマン・ショックの様な相場暴落時でも、新型コロナウイルス感染症の影響による相場変動時でも、長期になればなるほど積立投資では良好な結果になっている**。

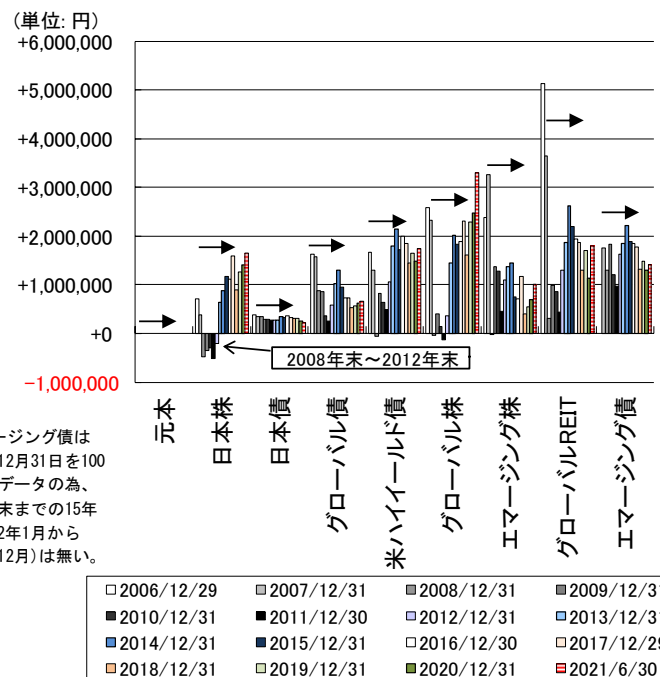
### 投資期間 15年

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **時価**  
 \*左から2006年～2020年の各年末、2021年は6月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **損益**  
 \*左から2006年～2020年の各年末、2021年は6月末。

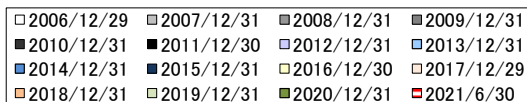
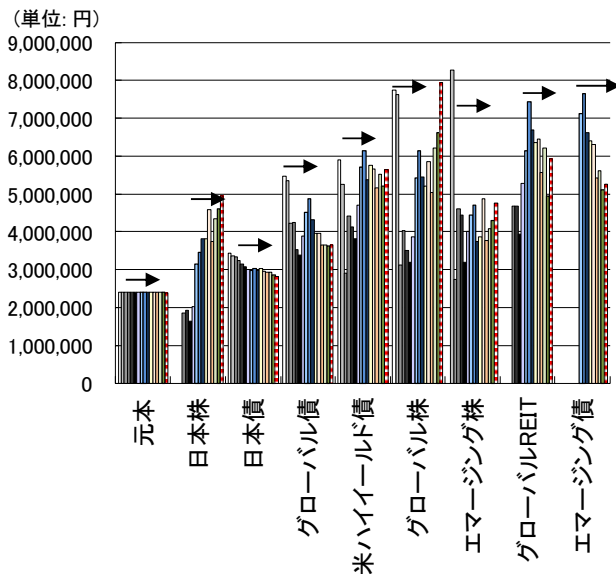


(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

\*エマージング債は1993年12月31日を100とするデータの為、2006年末までの15年間(1992年1月から2006年12月)は無い。

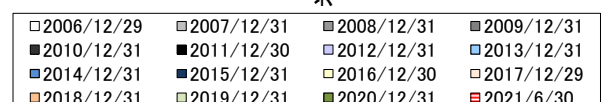
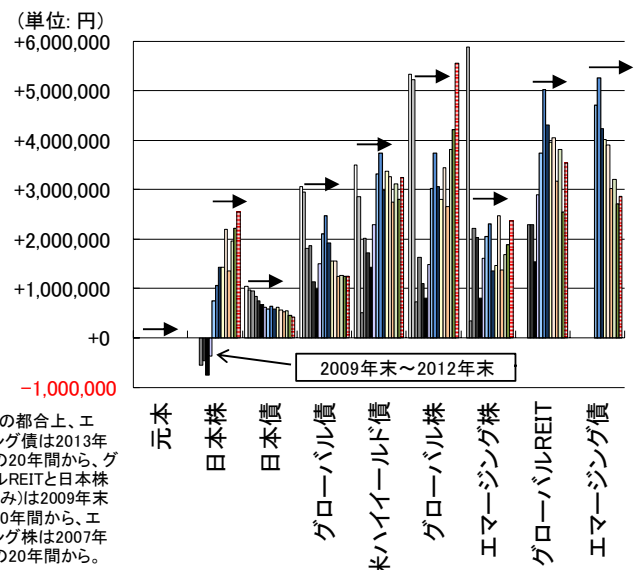
## 投資期間 20年

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **時価**  
 \*左から2006年～2020年の各年末、2021年は6月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **損益**  
 \*左から2006年～2020年の各年末、2021年は6月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

\*データの都合上、エマージング債は2013年末までの20年間から、グローバルREITと日本株(配当込み)は2009年末までの20年間から、エマージング株は2007年末までの20年間から。

以上のリターン/リスクの大小や安定さを良く見た上で投資家が自身のリスク選好度や好み等に応じ投資する事が期待される。コロナ禍にネット中心で伸びている積立について多種多様な検証したが、投信協会「つみけん」、金融庁「モニタリング結果」に示される長期・分散・積立の重要性がよく理解出来たと思われる。証券業界・銀行業界にはぜひこの長期・分散・積立の効果を常日頃から伝える事をして欲しい。金融庁のモニタリング結果に「顧客が長期投資を行う場合、金融事業者が商品購入時にとどまらず、定期的なフォローアップを行うことなどにより、顧客側が長期投資の重要性や効果を確認する機会が生まれ、顧客の投資イメージに沿った行動のサポートに繋がる可能性がある。」(本文 22 頁)とあった通りである。

市場の値動きに動揺する事なく、ここに掲載したリターンやリスク等を参考に積立を検討、節税出来る金融商品を使い、多様な選択肢から長期・分散の積立投資をして資産形成の一助にする事を強く期待する。

以上

[参考ホームページ]

- ①2021年6月30日付投資信託協会「会長挨拶」…「<https://www.toushin.or.jp/profile/message/index.html>」、投資信託協会「つみけんサイトの開設について」…「<https://www.toushin.or.jp/topics/2021/22485>」、2020年7月3日付金融庁「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について(令和元事務年度)」…概要版「<https://www.fsa.go.jp/news/r2/kokyakuhoni/202106/001.pdf>」、全体版「<https://www.fsa.go.jp/news/r2/kokyakuhoni/202106/002.pdf>」、投資信託等の販売会社に関する定量データ分析結果「<https://www.fsa.go.jp/news/r2/kokyakuhoni/202106/003.pdf>」、リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果「<https://www.fsa.go.jp/news/r2/kokyakuhoni/202106/004.pdf>」。

②2021年6月14日付投信調査コラムその335「投信のネット取引が過去最高を更新中! ネット(スマホ含む)の利用が多い若い世代の投信保有が着実に増加!!若い世代が増えつつあるNISAで引き続きグローバル株と米国株が人気!!!」…「[https://www.am-mufg.jp/text/oshirase\\_210614\\_2.pdf](https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_210614_2.pdf)」、  
2013年2月8日付投信調査コラムその2「ISA口座と特定口座(一般口座)をセットにした積立投資を考える。エマージング債やグローバルREIT、ハイイールド債、エマージング株などが注目」…「<https://www.am-mufg.jp/text/130208.pdf>」、  
2020年4月16日付日本版ISAの道 その302「コロナショックで市場が急変動! こういう時こそ積立金額を増やし、慌てないで継続を!!」…「[https://www.am-mufg.jp/text/oshirase\\_200416.pdf](https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_200416.pdf)」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー:  
「各年ごと…<https://www.am-mufg.jp/market/report/investigate.html>」、  
「2013年2月1日付日本版ISAの道 その1から一気に見る/検索する…  
<https://www.am-mufg.jp/smp/market/report/investigate.html>」もしくは  
Google等で「投信調査コラム」もしくは「日本版ISAの道」と検索。

#### 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

#### 本資料中で使用している指数について

- ・TOPIX(東証株価指数)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・FTSE世界国債インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- ・ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。